

岩見沢市中長期財政計画（令和5年度～令和14年度）【概要版】

2023-2032

令和7年度改訂案

これまでの取組み

- Ⅰ 計画の実績
 - ◆計画期間の10年間（平成25年度～令和4年度）で見込まれた130億円の収支不足
 - ➡ **令和4年度実績：4億円まで圧縮（126億円の収支改善）**
 - ◆令和4年度の地方債残高は622億円（平成24年度比：127億円の増加）
基金積立金は136億円（平成24年度比：8億円の減少）
 - ◆令和4年度の健全化指標は、有利な地方債の活用により早期健全化基準を大幅に下回る
 - ・実質公債費比率 10.2%（早期健全化基準：25%）
 - ・将来負担比率率 76.4%（早期健全化基準：350%）

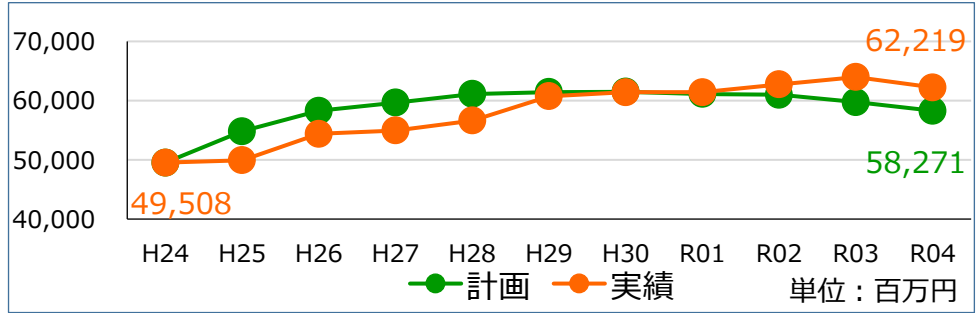
○ 財源の確保（主な取組み）

- ・市税、税外収入における収納率の向上
- ・合併まちづくり基金の造成
- ・ごみ処理の有料化
- ・水道料金の改定 ※水道事業会計
- ・ふるさと応援寄附の活用
- ・合併特例事業債や過疎対策事業債の活用

○ 歳出の削減（主な取組み）

- ・公共施設の統廃合、用途廃止等による適正配置の推進（栗沢市民センターの統廃合、軽費老人ホーム清和荘の用途廃止 など）
- ・地方債の償還年数の見直しや減債基金の活用による負担の平準化
- ・大型プロジェクトの計画的な推進（収支見通しの見直しを踏まえた事業の実施）

○ 地方債残高の状況



○ 財政指標の推移

・ 経常収支比率 ：経常経費の増高に伴い上昇傾向											
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
実績	94.0%	92.5%	93.8%	92.4%	94.2%	96.8%	97.8%	98.5%	97.8%	98.2%	97.9%
・ 実質公債費比率 ：有利な地方債の活用により低下											
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
計画	-	10.6%	9.6%	8.6%	8.8%	9.3%	10.4%	11.5%	12.4%	12.9%	13.0%
実績	12.0%	10.6%	8.7%	6.8%	5.9%	5.9%	6.5%	7.4%	8.4%	9.4%	10.2%
・ 将来負担比率 ：地方債残高の増加に伴い上昇											
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
実績	43.4%	41.7%	43.4%	43.0%	44.9%	54.6%	61.4%	64.9%	70.7%	75.4%	76.4%

2 市財政の現状と課題

- ◆収納率の向上や各種基金を活用した事業の実施、適正な受益者負担に基づく使用料等の改定、ふるさと応援寄附などによる財源の確保
- ◆国の補助金や有利な地方債を活用した大型プロジェクトの計画的実施と、公債費負担の適正化や土地開発公社の解散等による財政健全化の推進
- ◆事務経費等の削減や各種補助金の見直し、施設管理経費の抑制など、**「歳出削減の取組み」は持続可能な財政運営に向けて引き続き重要課題**

次期中長期財政計画について

Ⅰ 計画の趣旨

「持続可能な行財政基盤の確立と新しい時代への対応」を目指す行政改革大綱の個別計画、財政運営のアクションプランとなる「中長期財政計画」を策定し、将来を見据えたまちづくりに必要な財源の確保と持続可能な財政運営の確立の両立を目指すもの

2 計画期間

令和5年度（2023）から令和14年度（2032）までの10年間（社会経済情勢の変化や国の制度改正等など、必要に応じて見直しを実施）

3 今後の財政収支等の見通し

- 現行制度等による財政推計 **※令和7年度改訂案**
人口減少に伴い、地方交付税等の一般財源の確保が難しさを増す中で、現行制度等による事業実施を見込んだ場合の収支見通し

< 推計の前提条件 >

- ・令和7年度見込みを基礎として、歳入歳出の費目ごとに推計
- ・地方税は人口減少や収納率の実績を反映、地方交付税は人口減少や元利償還金に対する交付税算入額の推移を加味
- ・人件費は定年延長を見込み、扶助費は近年の推移等を勘案、公債費は投資的経費に対する発行見込みを踏まえて推計
- ・投資的経費は、直近の実績等を踏まえ、毎年25億円を標準事業費と設定した上で、総事業費が概算で5億円を上回る事業を大型プロジェクトとして追加

- 財政収支の見通し（令和5年度～令和14年度の収支不足合計 **116億円の収支不足**）
令和7年度改訂案 → 策定時から6億円圧縮
・人件費の伸びや物価高騰、金利上昇などにより、令和7年度以降の収支不足は拡大
- 地方債現在高 **350億円**（令和4年度 622億円）
- 健全化指標（令和14年度見込）
 - ・実質公債費比率 **13.1%**（令和4年度 10.2%）
 - ・将来負担比率 **76.9%**（令和4年度 76.4%）

現状のままでは「持続可能な財政運営」が困難

「収支バランスの改善」と「将来負担の軽減」が必要

4 持続可能な財政運営 ～持続可能な財政運営のあるべき姿

- **基金の取り崩しに依存しない収支構造の構築**
- **長期的に安定した財政運営の確立**

5 取組みの目標

- ◆ 目標1：**財政の弾力性確保と収支バランスの均衡**
 - ・受益者負担の適正化や未利用資産の有効活用等による財源の確保
 - ・事務事業のスクラップ・アンド・ビルドや公共施設の統廃合等によるコストの削減
- ◆ 目標2：**将来負担の軽減と現金資産の確保（ストック改善）**
 - ・施設規模等の最適化による投資的経費の抑制や公債費負担の適正化による将来負担の軽減と基金積立金等の現金資産の確保
- ◆ 目標3：**特別会計、公営企業会計、第3セクター等の健全経営**
 - ・特別会計及び公営企業会計における財源の確保と事務の効率化による一般会計繰出金の抑制、第3セクター等の効率的な運営

6 具体的取組み

施設使用料等の改定や施設の再編などを通じて、早期に財源不足を解消

○ 財源の確保（主な取組み）

- ◆ 債権管理の適正化による収入の確保
 - ・市税等の収納率の維持・向上とデジタル技術を活用した納付環境の充実
- ◆ 各種基金を活用した事業の実施
 - ・合併まちづくり基金や特定公共施設等整備基金の活用
- ◆ 国及び北海道の補助金・交付金の活用
 - ・国及び北海道の補助金・交付金を活用した事業の実施
- ◆ 適正な受益者負担に基づく使用料等の確保
 - ・受益とのバランスや同種、類似事業の負担水準格差を踏まえた見直し
- ◆ 未利用資産の有効活用
 - ・民間活用が想定される土地の売却等の検討
- ◆ ふるさと応援寄附の活用
 - ・地元産品の消費拡大と市外からの寄附金収入による財源の確保
- ◆ 交付税措置のある有利な地方債の活用
 - ・有利な地方債の活用による後年度における実質的負担の軽減

○ 歳出の削減（主な取組み）

- ◆ デジタル化や外部委託等による定員の適正化
 - ・デジタル技術による事務の効率化やアウトソーシング等による定員適正化
- ◆ 事務事業の見直しや効率化による歳出の削減
 - ・事務事業のスクラップ・アンド・ビルドによる経常経費の削減
- ◆ 各種補助事業や団体補助金等の見直し
 - ・補助金の目的等の明確化、公益性・公平性等の観点による見直しの検討
- ◆ 公共施設の統廃合による維持管理コストの縮減
 - ・施設機能や利用状況、市民ニーズ等を踏まえた統廃合の推進
- ◆ 施設規模等の最適化による投資的経費の抑制
 - ・施設再編時における施設規模の最適化とインフラ資産の長寿命化の推進
- ◆ 公債費負担の適正化
 - ・地方債の発行抑制や償還期間等の見直しによる公債費負担の適正化